

アクセラレーション・ ジャパン2023-05 (限定追加型・早期償還条項付)

【運用報告書(全体版)】

(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

第 1 期

決算日 2023年12月28日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年5月15日から2027年12月28日まで
運用方針	主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の取引所に上場（上場予定を含みません。）している株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みません。）している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資します。</p> <p>■設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と、1万口当たり基準価額との合計額が12,500円以上となった場合には、安定運用に移行し、繰上償還します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2023年5月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 31,193
1期(2023年12月28日)	9,455	0	△5.5	98.8	34,352

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(設定日) 2023年5月15日	円 10,000	% -	% -
5月末	9,735	△2.7	98.3
6月末	10,469	4.7	99.5
7月末	10,568	5.7	99.2
8月末	10,449	4.5	99.2
9月末	9,849	△1.5	99.1
10月末	9,380	△6.2	99.3
11月末	9,449	△5.5	98.5
(期末) 2023年12月28日	9,455	△5.5	98.8

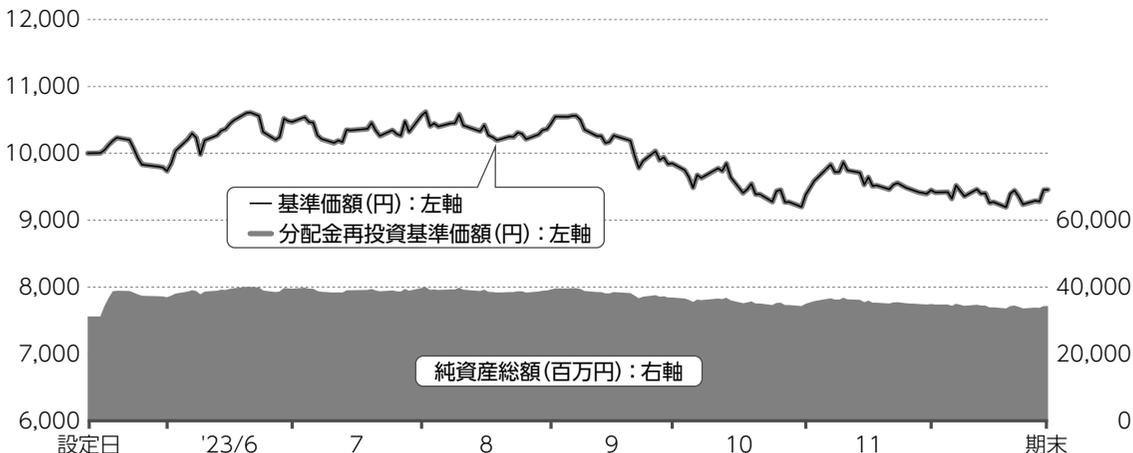
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,455円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

日本の取引所に上場している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資しました。

上昇要因

- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと

下落要因

- 円谷フィールズホールディングス、セガサミーホールディングス、スクウェア・エニックス・ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけてTOPIXは更に上昇しましたが、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりま

した。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

●株式組入比率

設定後、期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

コンテンツの知的財産を保有する企業として、ゲームソフト開発、映画やアニメの製作・制作会社等に投資し、情報・通信業の組入りを高位としました。

●個別銘柄

有力なコンテンツの知的財産やそれを活用するプラットフォームを保有するソニーグループ、任天堂の高位の組入れを継続しました。一方で、SHIFT、ブシロードは運用開始後一時保有していましたが、全株売却しました。

ベンチマークとの差異について（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。こうした環境の下、株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、中東・ウクライナ情勢などが株式市場の重石になる

と想定します。

当ファンドでは、グローバルで競争力を有するコンテンツIP（知的財産）を保有もしくは活用することで、今後の成長が見込まれる銘柄を厳選して、ポートフォリオを構築していきます。

特にIP保有企業については、今後のパイプライン（計画案件）に対する期待値や、グローバル展開、ライセンスビジネスやマルチメディア展開の動向などに注目していきます。その他、新形態のIP創出、新領域でのIP展開や支援、休眠IPの再活性化といった観点による銘柄の発掘も進めていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年5月15日から2023年12月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.708%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,962円です。
（投信会社）	(34)	(0.344)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(34)	(0.344)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.058)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.768	

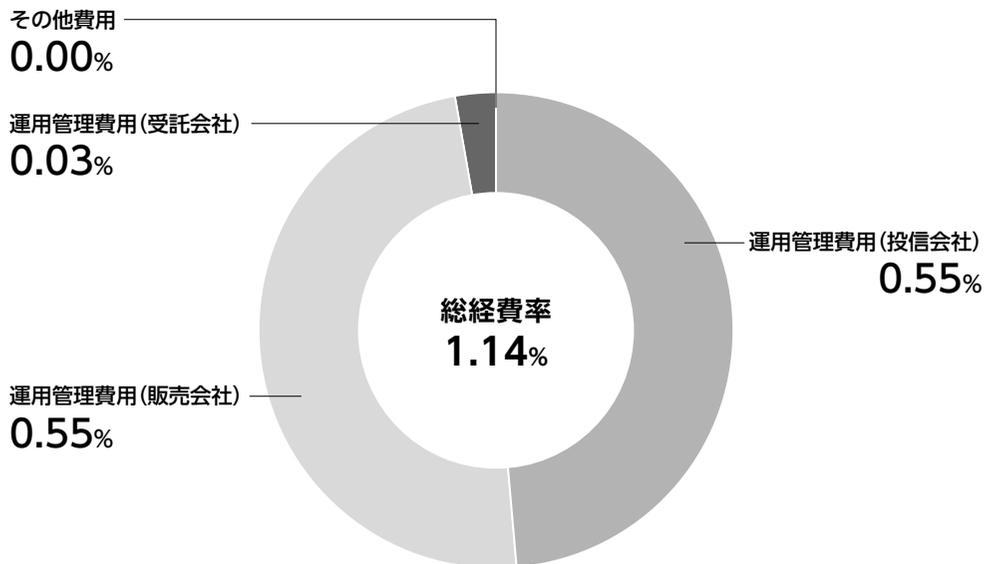
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,758.4 (207.7)	43,410,705 (-)	2,844.8	7,472,083

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,882,789千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,137,253千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 43,410	百万円 6,970	% 16.1	百万円 7,472	百万円 1,214	% 16.3

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 245

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21,808千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,051千円
(c) (b) / (a)	14.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年5月15日から2023年12月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年12月28日現在)

国内株式

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (8.7%)		
フリュー	91.9	127,557
SANKYO	185.1	1,520,411
セガサミーホールディングス	657.7	1,298,628
電気機器 (7.2%)		
ソニーグループ	181.7	2,430,237
その他製品 (15.5%)		
壽屋	112.8	192,211
バンダイナムコホールディングス	708.2	1,989,687
タカラトミー	329.8	733,310
任天堂	330.6	2,358,169
情報・通信業 (51.7%)		
コーエーテクモホールディングス	440.9	709,628
ネクソン	609.3	1,617,082
エムアップホールディングス	417.1	451,302
メディアドゥ	132	190,740
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	118.8	276,447
インターネットイニシアティブ	95.1	271,367
LINEヤフー	1,110.2	552,102
東映アニメーション	86.9	1,633,720
ANYCOLOR	287.2	904,680
カバー	374.8	1,023,204
エイベックス	168.9	230,548

銘 柄	期 末		
	株 数	評 価 額	
日本テレビホールディングス	265.2	407,214	
テレビ東京ホールディングス	82.9	247,290	
USEN-NEXT HOLDINGS	225	889,875	
アルファボリス	411	49,742	
KADOKAWA	295.3	838,356	
東宝	231.9	1,106,163	
東映	24.4	491,172	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	253.9	1,295,651	
カプコン	511.3	2,344,821	
コナミグループ	275	2,022,625	
卸売業 (10.9%)			
円谷フィールズホールディングス	1,193.5	1,515,745	
ハビネット	74.7	205,126	
サンリオ	348.9	1,990,474	
サービス業 (6.0%)			
オリエンタルランド	213.9	1,125,114	
サイバーエージェント	371.2	317,969	
NEXTONE	158.1	195,095	
GENDA	135.1	402,462	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,121.3	33,955,937
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	< 98.8% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

（2023年12月28日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 33,955,937	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	491,152	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	34,447,089	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月28日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	34,447,089,768円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	417,029,076
株 式（評価額）	33,955,937,730
未 収 入 金	67,512,462
未 収 配 当 金	6,610,500
(B) 負 債	95,006,025
未 払 解 約 金	46,865,071
未 払 信 託 報 酬	47,343,977
そ の 他 未 払 費 用	796,977
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	34,352,083,743
元 本	36,332,577,990
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,980,494,247
(D) 受 益 権 総 口 数	36,332,577,990口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C/D）	9,455円

※当期における期首元本額31,193,133,858円、期中追加設定元本額6,870,853,090円、期中一部解約元本額1,731,408,958円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2023年5月15日 至2023年12月28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	174,121,849円
受 取 配 当 金	174,443,099
受 取 利 息	3,856
そ の 他 収 益 金	1,464
支 払 利 息	△ 326,570
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,923,114,202
売 買 益	2,982,902,504
売 買 損	△ 4,906,016,706
(C) 信 託 報 酬 等	△ 263,785,791
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 2,012,778,144
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,283,897
（配当等相当額）	（△ 4,834）
（売買損益相当額）	（ 32,288,731）
(F) 合 計（D + E）	△ 1,980,494,247
次 期 繰 越 損 益 金（F）	△ 1,980,494,247
追 加 信 託 差 損 益 金	32,283,897
（配当等相当額）	（△ 4,834）
（売買損益相当額）	（ 32,288,731）
繰 越 損 益 金	△ 2,012,778,144

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0